

地域金融機関との連携

2008年1月18日

中小企業金融公庫
理事 塚原 治

E-mail : tsukahara.o@jasme.go.jp

Japan Finance Corporation for
Small and Medium Enterprise

JASME

✠ 中小企業金融公庫

地域金融機関との連携

創業・新事業支援

- ・地域金融機関との協賛融資による顧客支援
- ・地域金融機関等との連携による顧客支援

早期事業再生支援

証券化支援

- ・地域金融機関による中小企業者への無担保資金の供給円滑化の支援

経営相談・改善提案支援

- ・コンサルティング機能面での協力・連携

人材育成協力

- ・審査スキル・情報提供能力向上のための人材育成協力

新事業育成資金
新事業活動促進資金 他

事業再生支援資金
企業再建資金 他

サポート対象企業に対する
支援体制構築への協力

RCC・中小企業再生支援協議会等との連携強化
産学官連携支援

証券化支援業務
買取型
保証型

RIPシステム[®]による顧客支援

企業診断

事例提供

マッチング

経営改善提案

全国約5万社の
顧客
データベース

研修講師派遣、セミナー開催

リレーションシップバンキング

1. 地域金融機関との連携実績（2006年度）

	金融機関数	連携実施金融機関数
地銀・第二地銀	108	108
信用金庫	289	275
信用組合	168	75

2. 協調融資（2006年度）

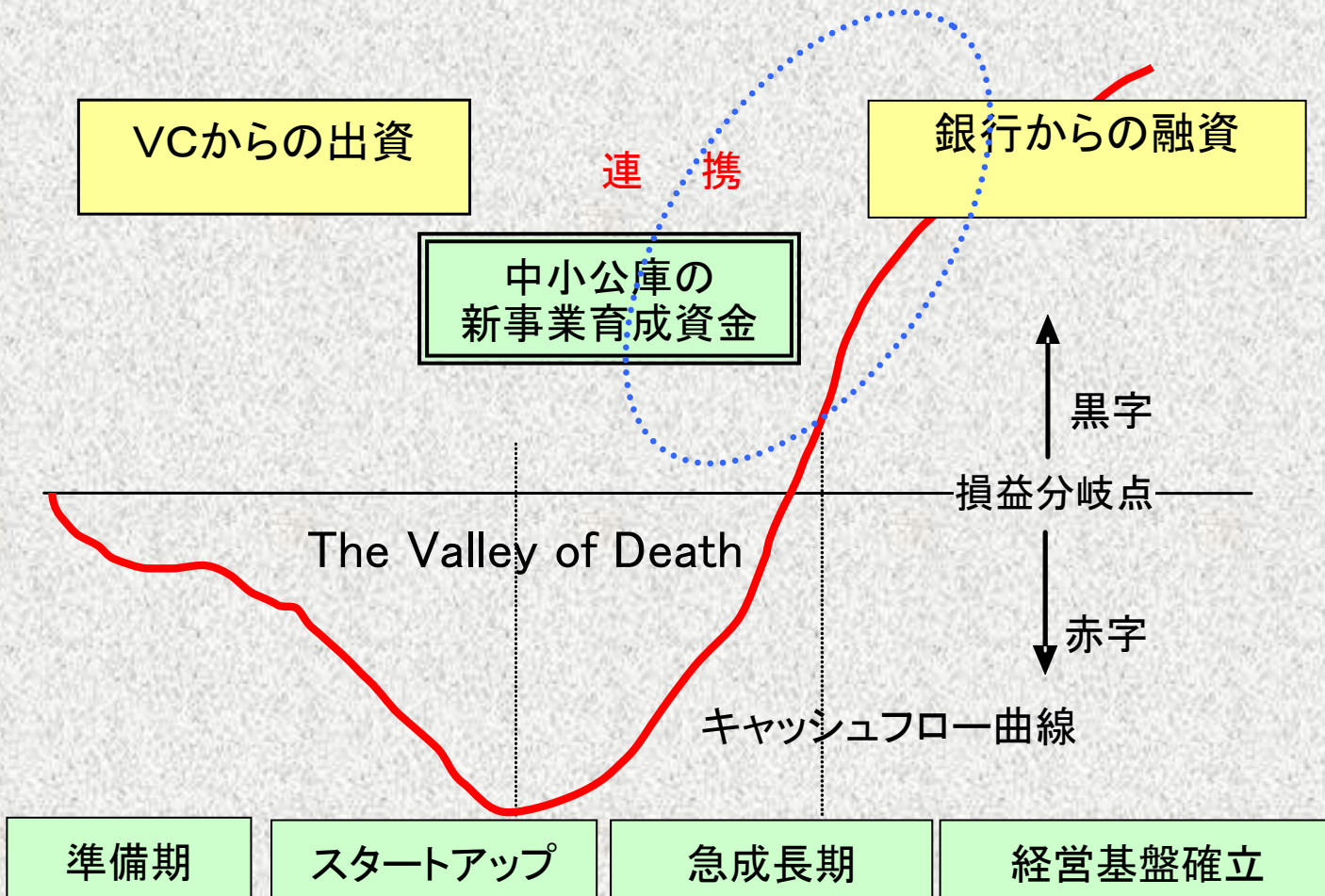
規模	1億円以上 3億円未満	3億円以上
合計	1,289	761
（うち協調融資）	(1,024)	(756)
協調融資の割合	79%	99%
[2005年度(4月～3月)]	[64%]	[98%]

創業支援における公庫の役割

～リスクの高いベンチャー企業の成長支援を行い、民間金融機関への橋渡し～

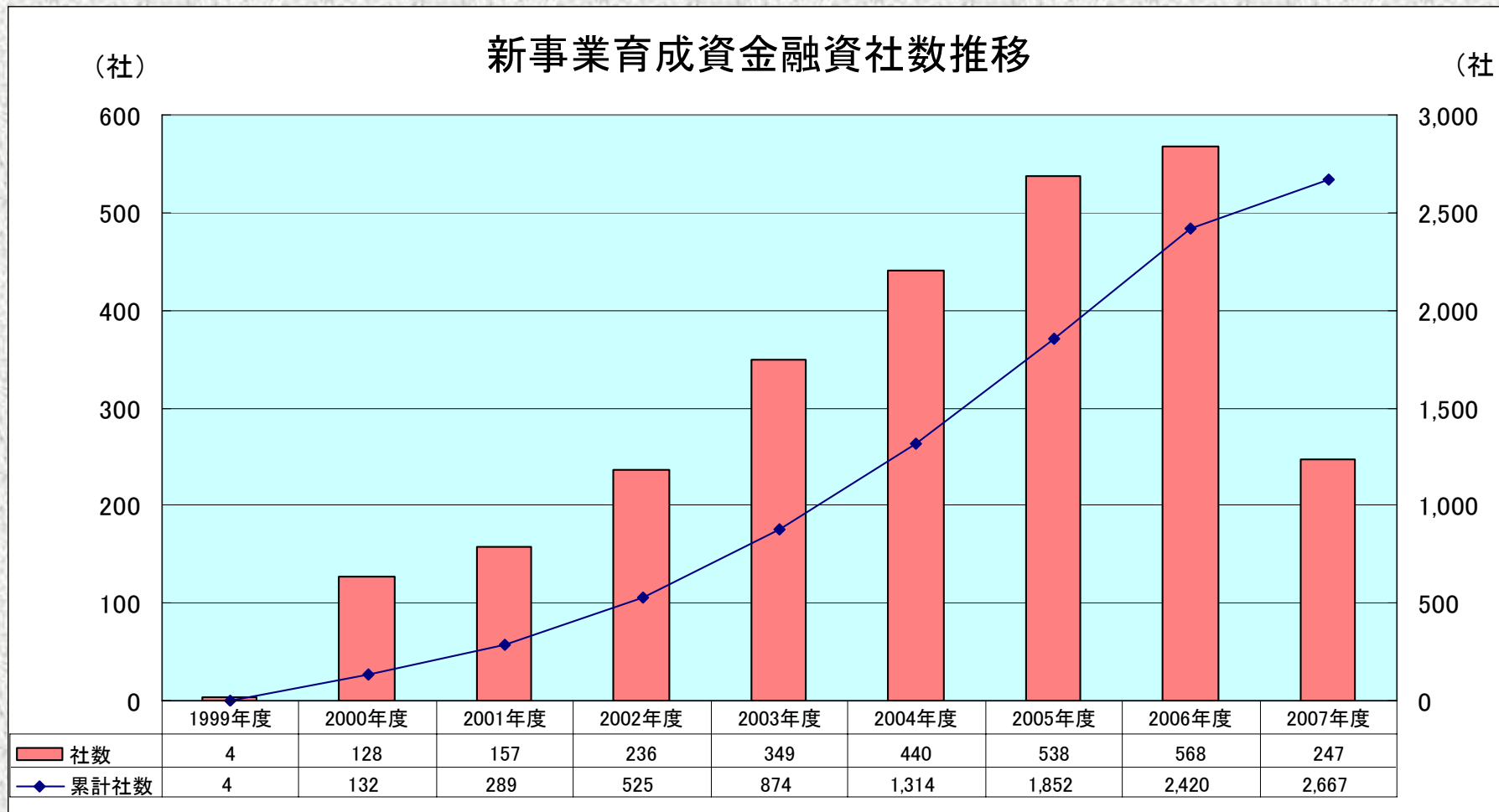
ベンチャー企業に対するシームレスな資金支援(イメージ)

主な資金調達手段



公庫の新事業支援実績

新事業育成資金融資社数推移



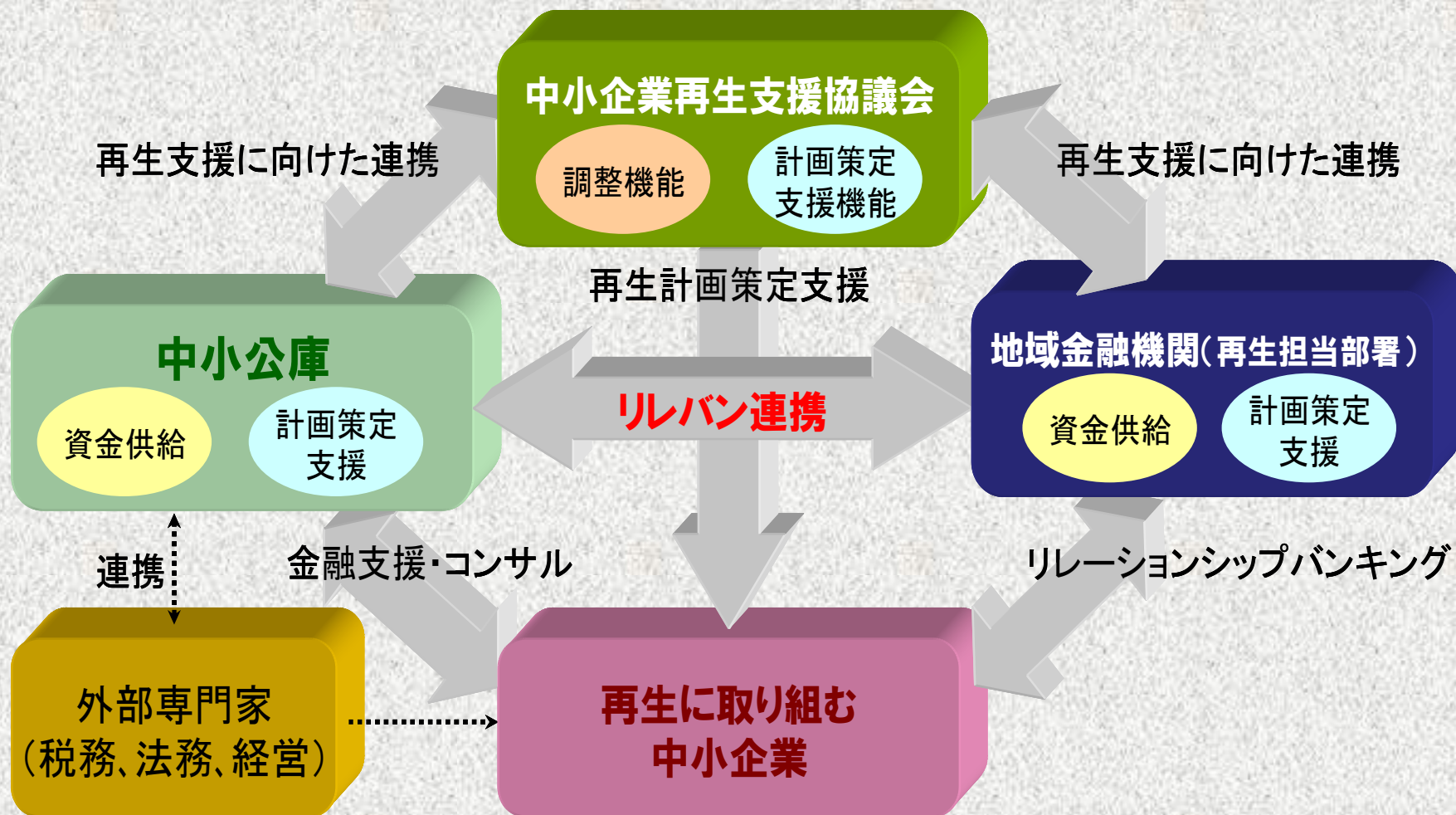
- * 2007年度は9月までの累計(前年同期257社)
- * 2005年度から、新事業育成資金の対象に知的財産権活用事業を追加
(2005年度:148社、2006年度:245社、2007年度[9月までの累計]109社)

特色ある取組み

◆ 地域金融機関との協調融資により、新事業の立上げを支援

- ・ 生ごみ等のバイオマスを肥料として再資源化することを目的として設立したA社は、事業化に向けて処理施設の建設を計画し、地元信金に融資の申込みを行った。
- ・ 同庫は実績の無い新事業であり、単独での融資ではリスクが大きいと判断、地元銀行及び公庫に協調融資を求めた。
- ・ 公庫は新規性のある事業で成長性が見込まれること、及び資源循環型のビジネスモデルとして社会的意義が認められることに加え、地域の活性化に資する点を評価し、地元の2金融機関とともに新事業育成資金で協調融資を行い、A社は新事業を開始することができた。
- ・ また、貸付後も販売先紹介などにより事業の立上げを支援している。

再生支援機関と公庫の支援体制



公庫の再生支援実績

① 中小企業再生支援協議会との連携実績（2007年9月末時点）

中小企業再生支援協議会が再生計画策定支援を完了した案件1,566社のうち、公庫は全体の約3割の案件に関与。

② 企業再生貸付融資実績

（単位：社、百万円）

	企業再生貸付							
	事業再生支援資金 (DIPファイナンス)		企業再建・事業承継支援資金				合計	
			事業承継関連		企業再建関連			
	社数	金額	社数	金額	社数	金額	社数	金額
2005年度	2	100	71	6,693	419	24,128	492	30,921
2006年度	0	0	63	5,810	445	24,230	508	30,040
2007年度（11月末時点）	2	160	34	2,761	197	12,013	233	14,934
制度発足以来累計	15	1,209	444	50,866	1,620	103,441	2,079	155,516

③ 金融支援実績（2007年11月末日時点）

	制度発足以来累計	
	（うち2007年度）	
債務免除	63社	（7社）
DDS	16社	（4社）
不等価譲渡	5社	（4社）
金利減免	18社	（5社）
	102社	（20社）

（注）社数は金融支援重複先を含む。（例：元金免除＋金利減免）

（注）債権放棄には、事業譲渡＋特別清算によるものを含む。

特色ある取組み I

◆ 地域金融機関との協調融資により、企業再建を支援

- ・ A社は、土木や建材分野向けの鉄鋼製品加工販売業者。バブル期の株式投資の失敗等により、過剰債務と大幅な債務超過に陥っていた。
- ・ 不動産の売却等による負債圧縮を進めていたものの、主要取引銀行であったメガバンクが外資系ファンド等へ債権を売却。取引銀行が実質不在となったため事業継続への影響を懸念し、再生支援協議会の支援のもと再生計画の策定を行った。
- ・ 公庫は、①関連会社の整理等による本業への経営資源集中により収支改善が見込まれること、②遊休資産売却と債権放棄により財務改善が見込まれることにより、再生計画の実現可能性は高いと判断。
- ・ 再生計画に基づき、地元4金融機関と協調で外資系ファンド等に譲渡されていた当社債務のエグジット融資を実施し、現在再生計画に沿った経営再建が進んでいる。

特色ある取組みⅡ

◆ メイン銀行等と連携し、再生手法の活用により産地メーカーの再建を支援

- ・ B社グループ(織物メーカー)は、安価な輸入製品の影響等により収支は赤字が続いたことに加え、資産に多額の含み損を抱えていたこともあり、実質的な債務超過となっていた。B社グループは自力では抜本的な打開策が見出せず、再生支援協議会に支援を求めることとした。
- ・ 公庫は、協議会からの協力要請を受け、産地のリーダー企業であるB社グループの再生は地域経済にとって必要と判断し、協議会やメイン銀行等と連携して再生計画の策定に関与した。
- ・ 再生計画は、グループの採算事業を継続会社に集約する一方、不採算事業は清算することによりグループ会社を再編するもので、公庫は、取引金融機関と共に、一部債務の資本的劣後ローンへの転換(DDS)及び債権放棄に応じた。これにより企業再建のネックとなっていた過剰債務は解消され、その後は再生計画に沿った経営再建が進んでいる

証券化支援業務

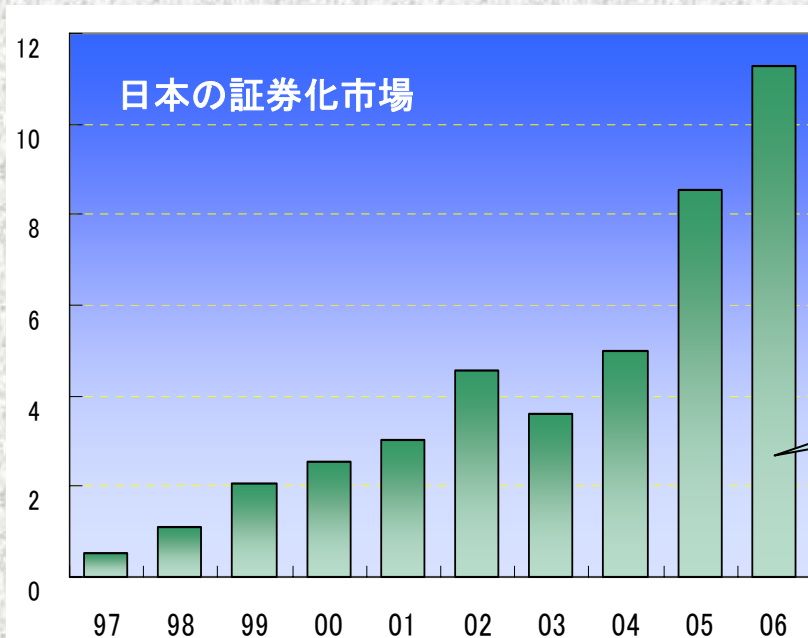
- 中小公庫は証券化手法を活用し、民間金融機関等による無担保資金の円滑な供給を支援

保証型：民間金融機関が自ら証券化する中小企業向け無担保債権等の部分保証を行う業務

買取型：複数の民間金融機関の中小企業向け無担保債権等を譲り受け証券化する業務

市場動向

兆円



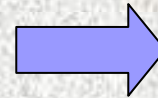
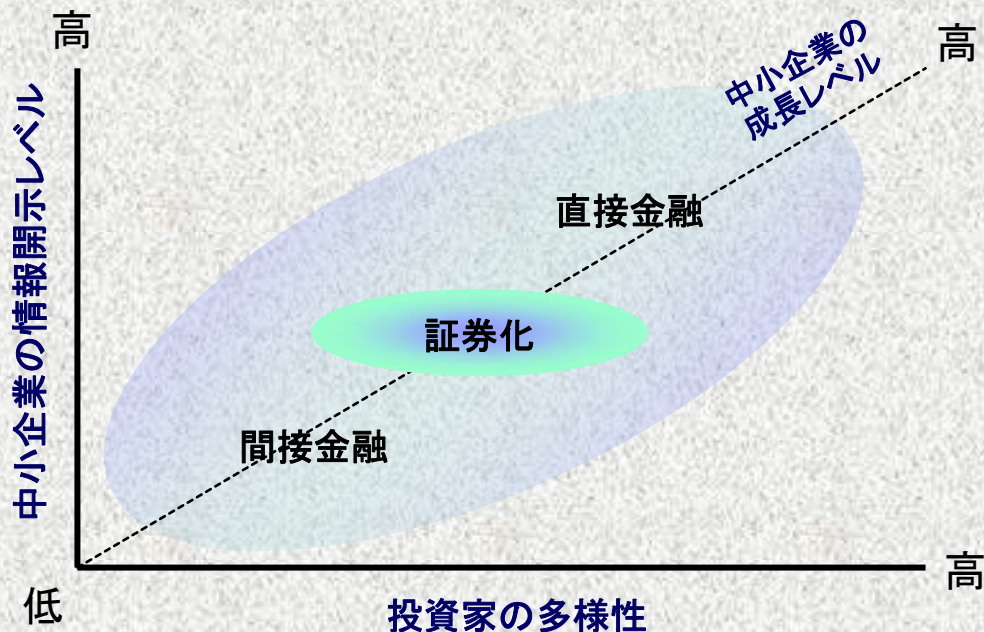
証券化市場全体の急激な成長と比較すると、中小企業向け貸付債権等に係る資産担保証券市場は近年平均して4千億円程度に留まっている。

中小企業向け貸付債権
約4千億円

証券化の将来性

- 中小企業の資金調達戦略は、内外の経営環境に大きな影響を受ける。中小企業は、業種や規模、ライフステージ等からみて非常に多様性に富む集団であるため、各企業に適した資金調達手段が異なる。
- 証券化は、直接金融と間接金融の間に位置する第三の資金調達手段として資金調達手段の多様化に寄与する。

仮説: 資金調達手段及び決定要因



中小公庫の目的

- ✓ 中小企業向け資金調達手段の多様化
- ✓ リスク評価方法の確立
- ✓ 中小企業の資金調達市場の発展

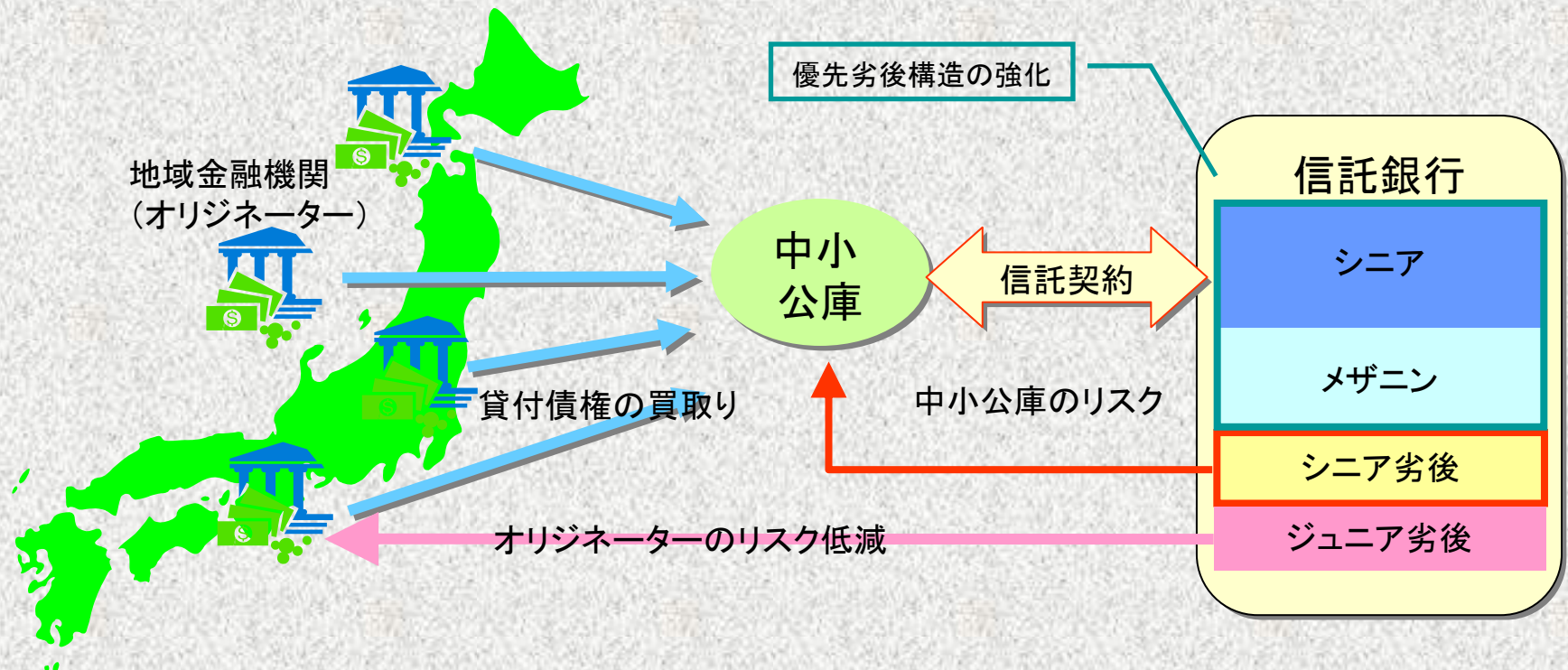
様々な課題と対応策

市場の課題	中小公庫の対応策
情報の非対称性	✓オリジネーターの審査以外に中小公庫による審査を追加することにより、審査精度の向上を図る。
オリジネーターの逆選択	✓オリジネーターが一定のファーストロスを負担することにより、逆選択の防止を図る。
信用リスクの不確実性	✓複数のスコアリングモデルの活用と審査基準の設定により、デフォルトリスクの統計的なバラツキの抑制を図る。 ✓債務者の分散度を高めることにより、デフォルトリスクの統計的なバラツキの抑制を図る。 ✓公庫の信用補完と優先劣後構造の組合せで、多様なリスクレベルのトランシェを産み出す。
中小企業の情報開示の不足	✓公庫がCLOのパフォーマンスデータの開示に積極的に取り組むことにより、投資家の理解を高める。
調達コスト	✓公庫による信用補完と大規模プールの組成等により、調達コストの低減を図る。

オリジネーターの課題	中小公庫の対応策
集中リスクと組成規模の不足	✓マルチ・オリジネーター型のコンセプトの導入により、個々のオリジネーター（特に地域金融機関）が抱える集中リスクと組成規模の不足という課題を解決する。
リスクテイカーの欠如	✓シニア劣後の導入により、各金融機関の劣後リスクの独立性の確保と合同プール効果による劣後リスクの低減を両立させ、デフォルトリスクを適切に分担するスキームを創設。 ✓公庫の信用補完により、各金融機関の潜在リスクの低減と証券化ストラクチャーの強化を図る。

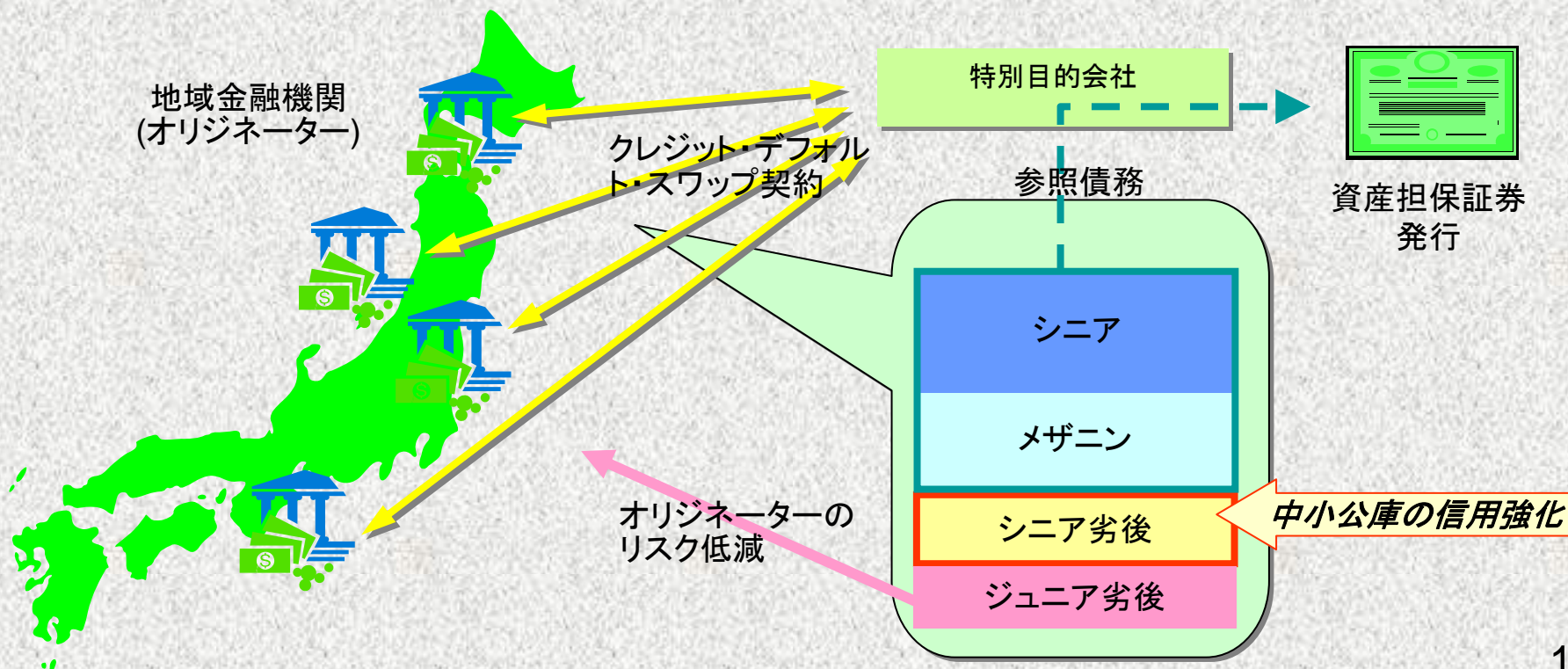
買取型

- 複数の金融機関の中小企業向け貸付債権を買い取り、証券化。
- 組成規模に関係なく、証券化支援業務の参加金融機関（主に地域金融機関）の証券化市場へのアクセスを容易なものにしている。公庫によるシニア劣後保有により、優先劣後構造を強化。



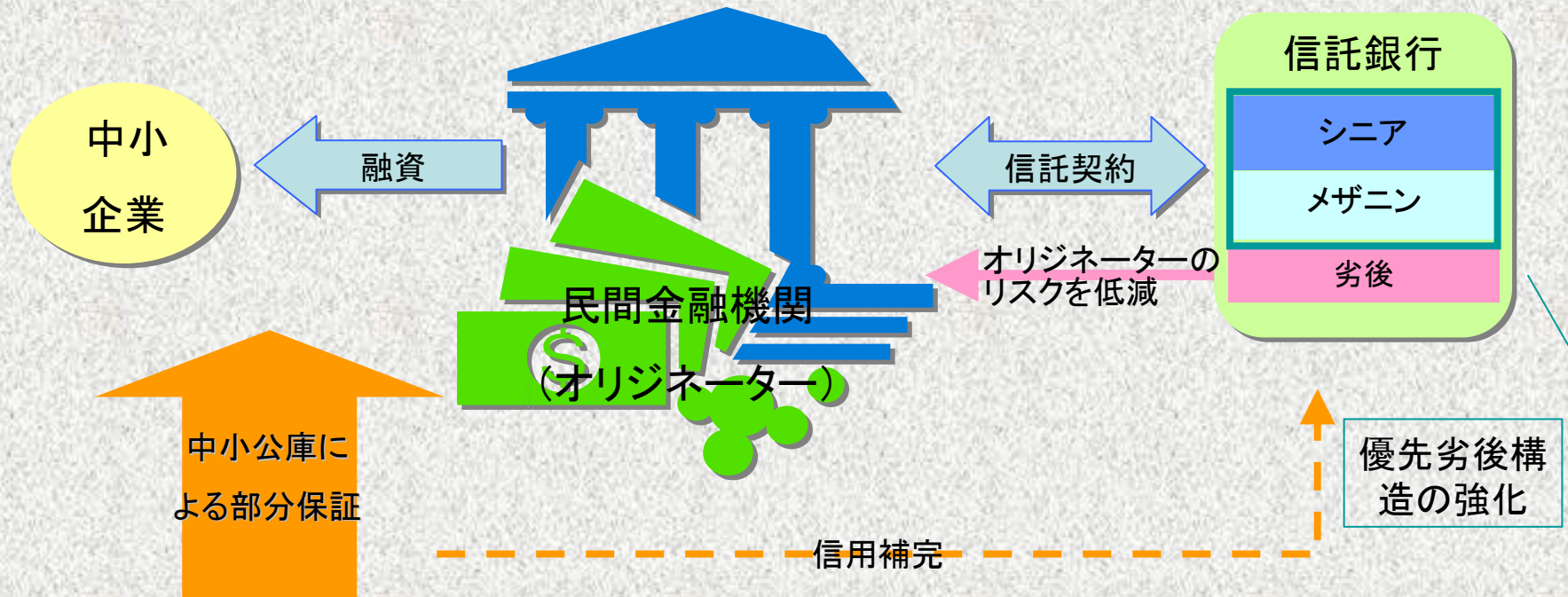
買取型の適用

- 中小公庫は複数の金融機関の中小企業向け貸付債権の信用リスクを証券化するシンセティックCLOを組成。
- 従来の買取型のメリットの他、クレジット・デフォルト・スワップ契約の活用により、柔軟なリスクコントロールと調達コストの低減が可能。各参加金融機関の融資手続等に配慮したスキームを提供。



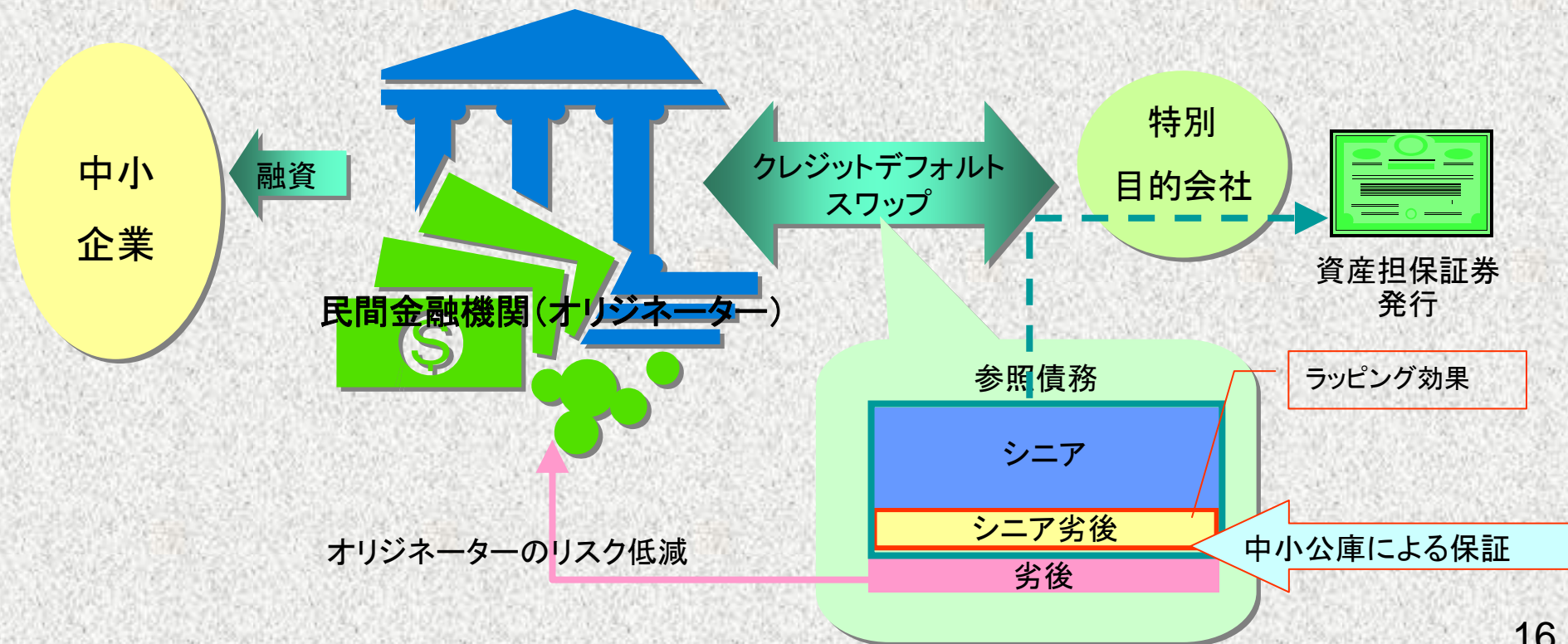
保証型

- 中小公庫は民間金融機関は自ら証券化する中小企業向け貸付債権を保証
- 公庫保証により信用リスクを低減させ、証券化ストラクチャーを強化させることにより、オリジネーターが保有する劣後トランシェを低減



保証型の適用

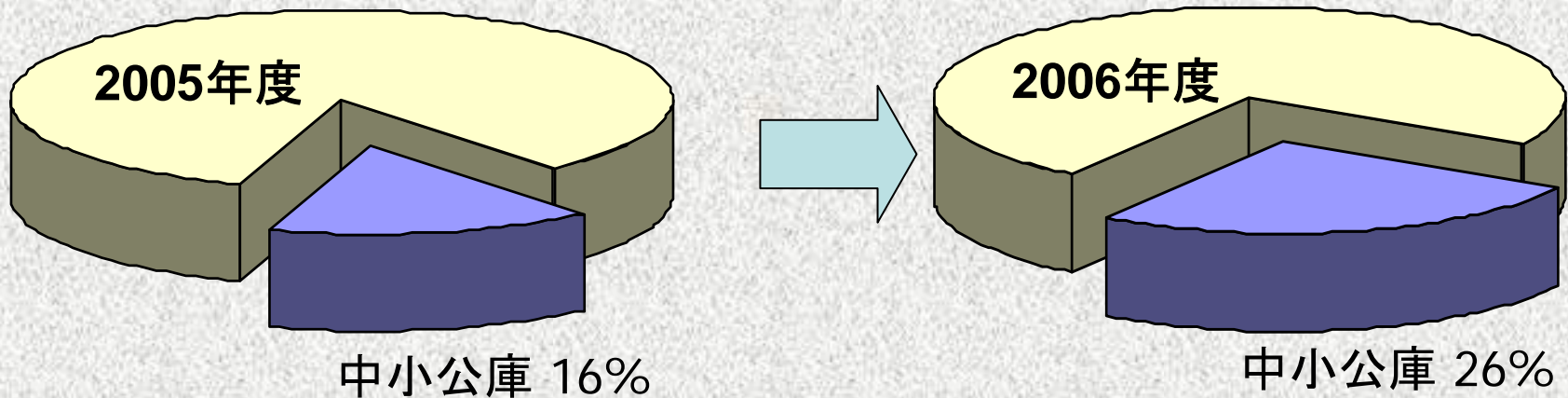
- 中小公庫はクレジットデフォルトスワップ契約をもとに特別目的会社によって発行された資産担保証券を保証。
- クレジットデフォルトスワップと公庫保証によるラッピング効果によって金融機関は柔軟な証券化スキームの設計が可能。



証券化支援業務の実績

- 保証型：中小公庫は参加金融機関の多様化に成功。
- 買取型：参加金融機関数は毎年安定して増加。
- 中小企業向け貸付債権に係る資産担保証券市場における中小公庫のシェアは16%から26%に増加。

市場における中小企業向け貸付債権の割合



証券化支援業務の実績 (2004年7月 – 2007年12月)

種類	日付	中小企業数	金額 (億円)
買取型	(金融機関数)		
第1回	2004年 9月 (3)	58	26
第2回	2005年 3月 (14)	507	104
第3回	2005年12月 (31)	832	205
第4回	2006年 3月 (13)	320	71
第5回 (*)	2006年 9月 (8)	338	121
第6回	2007年 2月 (26)	1,183	305
第7回	2007年 3月 (16)	270	57
第8回 (*)	2007年 6月 (1)	355	135
第9回	2007年 9月 (12)	309	74
第10回 (*)	2007年 9月 (1)	235	101
第11回 (*)	2007年12月 (1)	241	99
計	(126)	4,648	1,297
保証型			
第1回	2004年12月	752	445
第2回	2005年 3月	635	197
第3回	2005年11月	403	94
第4回	2006年 3月	181	64
第5回	2007年 3月	241	112
第6回	2007年12月	96	31
計		2,308	944
自己型			
第1回	2004年 9月	372	245
第2回	2005年 6月	322	199
計		694	444
[合計]		[7,650]	[2,685]

* : 自己型との合同組成。

サブプライム・ローンと 日本国内の中小企業向け貸付債権に係る資産担保証券

	サブプライム・ローン	国内の中小企業向け貸付債権に係る 資産担保証券
資産	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 住宅ローン 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中小企業向け貸付債権 ✓ 中小企業発行の私募債
総括	<ul style="list-style-type: none"> ✓ サブプライム・ローンの規模は1兆米ドル以上(米国のGDPの約10%)。 ✓ 2006年第4四半期時点で実質的な滞納率は13%に達した。最近の自動車産業の雇用低迷及び「バルーン」や「ハイブリッド」等の商品特徴に対する債務者の理解不足も影響。 <p>出典:2007年3月14日付けみずほ総合研究所「みずほマーケットインサイト」を参考</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国内の中小企業向け貸付債権に係る資産担保証券市場の規模は小さい(約4千億円程度(約40億米ドル))。 ✓ 厳正な貸付審査や格付機関の慎重な格付方針を反映し、ほとんどの資産担保証券のデフォルト発生状況は想定を下回る。
リスク分担方法	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 多様な投資家によって債務不履行リスクを分担。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 金融機関及び中小公庫や信用保証協会等の公的機関がデフォルトリスクを分担。 ✓ 国内の投資家は基本的に低格付債を購入しない。
審査	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 市場急拡大の背景で、審査基準が緩和され、一定の信用歴はあるものの、所得証明のない債務者の利用が促進。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 債務者は金融機関及び信用補完機関によるダブル審査を通過。

Thank you!

**Japan Finance Corporation
for
Small and Medium Enterprise
(JASME)
www.jasme.go.jp/indexe**